

## 令和7年度3月補正予算の概要

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(重点支援地方交付金)関連事業)

重点支援地方交付金を活用し、以下の5事業(補正額合計:9,967千円)において緊急経済対策を講ずる。

### 1 指定管理施設支援事業費【行政マネジメント課】 補正額:6,378千円

電力価格及び人件費の高騰の影響を受けている指定管理者に対し、公の施設の安定した運営が継続できるよう、支援金を支給する。

○対象施設 ①電気料金 高圧電力の契約を行っている指定管理施設のうち、公益財団法人、NPO法人が管理する施設(3施設)

②人件費 全施設(ケーブルテレビネットワーク施設を除く。)

○支援金 ①電気料金 令和7年1月~12月における高騰分(R3比)×1/4 2,970千円

②人件費 令和7年4月~令和8年3月における人件費の予定価格積算時の上昇率を上回る分相当額(R6比) 3,408千円

### 2 公共交通対策事業費【生活環境課】 補正額:2,075千円

人手不足の影響を受けている交通事業者に対し、安定的な事業運営が継続できるよう、人材確保に関する取組を支援する。

○対象者 市内を運行する路線バス事業者及び市内に営業所を有するタクシー事業者

○対象経費 ①第二種運転免許取得費用

②新規就業者に対する支度金

○補助率 2分の1以内

### 3 放課後児童健全育成費【こども家庭課】 補正額:467千円

人件費の高騰の影響を受けている長期継続契約締結事業者に対し、安定的な業務実施ができるよう支援金を支給する。

○対象期間 令和7年10月から令和8年3月まで

○支援金 人件費の予定価格積算時の上昇率を上回る分相当額(R6比)

### 4 園芸振興事業費【農林課】 補正額:300千円

電力価格高騰の影響を受けている市内施設園芸農業者等に対して、意欲的な営農活動の継続を支援するため、支援金を支給する。

○対象者 市花卉協会・施設園芸組合に属する農業者、施設園芸を行う認定農業者

○支援金 令和7年1月~12月における高騰分×1/2(上限30万円)

5 給食センター管理運営費【教育総務課】

補正額：747 千円

人件費の高騰の影響を受けている長期継続契約締結事業者に対し、安定的な業務実施ができるよう支援金を支給する。

○対象期間 令和7年10月から令和8年3月まで

○支援金 人件費の予定価格積算時の上昇率を上回る分相当額（R6比）